

国内外の英知を結集する拠点(廃炉国際共同研究センター) の構築

文部科学省

目標：日本原子力研究開発機構（JAEA）を中核とした国際的な研究開発拠点を構築し、国内外の大学、研究機関、産業界等の人材が交流するネットワークを形成、産学官による研究開発と人材育成を一体的に進める体制を構築する。

【今後の取組】

- 平成27年4月に、日本原子力研究開発機構（JAEA）内に「廃炉国際共同研究センター」を組織として立ち上げ。当面は、東海、大洗地区の既存の施設を活用。
- 福島での研究開発拠点としてJAEAが整備予定の「モックアップ試験施設」（平成27年度～）、「分析・研究施設」（平成29年度～）を活用した共同研究事業を順次開始。
- また、幅広い分野に係る研究開発拠点として福島に「国際共同研究棟」を整備。（平成28年度～）

廃炉国際共同研究センター

国内外の研究者等100人～150人規模の参画を想定

東海・大洗等の施設を活用した事業 (平成27年4月～)

- 【**廃炉等に関する研究開発の加速**】
 - ・核燃料取扱、分析、モニタリング技術
 - ・デブリ取り出し、廃止措置工法
 - ・放射性廃棄物の取扱い、保管・管理など
- 【**JAEA特有の試験施設群の活用**】
 - ・核燃料、放射性物質の使用施設
 - ・高エネルギー量子照射施設 など

国際共同研究棟(福島) (平成28年度～)

- ・福島第一近郊
- ・国内外の大学、研究機関等が廃炉研究のために共用できる施設として整備。

【**幅広い分野の研究開発**】
・廃炉等の研究開発、人材育成の拠点



モックアップ試験施設 (平成27年度～)



- 【**廃止措置研究開発**】
- ・遠隔操作機器開発（除染、観察、補修）等

分析・研究施設 (平成29年度～)



- 【**廃止措置研究開発**】
- ・難測定核種の分析、モニタリング手法開発等

東京電力、IRID

国際廃炉研究開発機構（IRID）や、東京電力との連携、協力



連携・協力

福島県、環境省

環境創造センター
(平成27年4月～)

- ・環境モニタリング、環境回復研究

福島県ハイテクプラザ

- ・産学連携
- ・地域産業との協力

連携・協力

国・県等関係者が総力を挙げて目指すべき目標スケジュール

H27.6.1イノベーション・コースト
構想推進会議資料抜粋

		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	～
既に具体化が進んでいるもの	福島浜通り ロボット実証区域	平成27年4月1日公募開始						
	放射性物質 分析・研究施設	既に事業化に着手		平成29年度運用開始				
	モックアップ試験施設	既に事業化に着手	平成27年夏頃運用開始					
	廃炉国際共同研究センター 国際共同研究棟	既に事業化に着手		平成28年度中に運用開始				
早期に事業化を目指すもの	ロボットテスト フィールド	詳細を検討	平成28年度以降事業化		①「福島浜通りロボット実証区域」との連携 ②ロボットコンテストの開催 ③規制・認証取得などの仕組みの構築		国内外からの ロボット産業集積 を目指す	
	国際産学官共同研究室 (ロボット)	詳細を検討	平成28年度以降事業化				最先端の イノベーションを興 す拠点の構築を目 指す	
	情報発信拠点	詳細を検討	平成28年度以降事業化(平成32年度運用開始)					
	スマート・エコパーク	研究会設置	平成28年度以降事業化		個別リサイクル事業の早期事業化に向けた支援や人材育成等		環境・リサイクル産 業集積を目指す	
事業化に向け更に 検討が必要なもの	技術者研修拠点 (廃炉人材)	民間主体で検討。平成29年度以降事業化						
	技術者研修拠点 (防災)	民間主体で検討。平成29年度以降事業化						
	国際産学官共同研究室 (放射線の知識を必要とする 多様な研究分野)	詳細を検討し、平成30年度以降事業化		※平成28年度整備予定の廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟等での研究開発等の取組を通じて、産学官共同研究室(放射線関連分野)構築に向けた課題等を把握・分析し、平成30年度以降事業化を目指す。 ※平成28年度以降も、廃炉・環境回復等の研究開発については継続的に推進。			最先端の イノベーションを興 す拠点の構築を目 指す	
	大学教育拠点	詳細を検討し、平成30年度以降事業化		※平成28年度整備予定の廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟等での人材育成等の取組を通じて、大学教育拠点構築に向けた課題等を把握・分析し、平成30年度以降事業化を目指す。				
	ハイテクプラザ 浜通り分所	詳細を検討し、事業化		※当面、福島県ハイテクプラザのコアセンター(郡山)の体制を強化しロボット産業支援を行い、そこでの課題等も踏まえ、福島県ハイテクプラザ浜通り分所の設置を検討する。				